

バリアフリー情報の収集・活用に関する検討

平成30年9月

政策統括官付

- ICTを活用して様々なバリアフリー情報を収集し、利用する取組が出現
- 多様な主体の参画による情報収集・データ整備は、効率的で有効な手法

—— 既存サービス事例 ——



- 車いす使用者の通行ログを記録、公開
- 利用者は通行ログを見て、自分が通りたい道の通行可否を判断



ここは車イスで通った人がいるし、通れそうだ。



(参考) Wheelog!プロジェクトHP
<https://www.wheelog.com/hp/>

ユニバーサルデザインマップ

JAPAN WALK GUIDE

- 利用者が投稿した街中のトイレやスロープ等の情報を公開
- 利用者は近くのトイレやスロープ等を探して利用



ここがトイレか。スロープもあるから行けそうだ。スタジアムに行ってみよう!

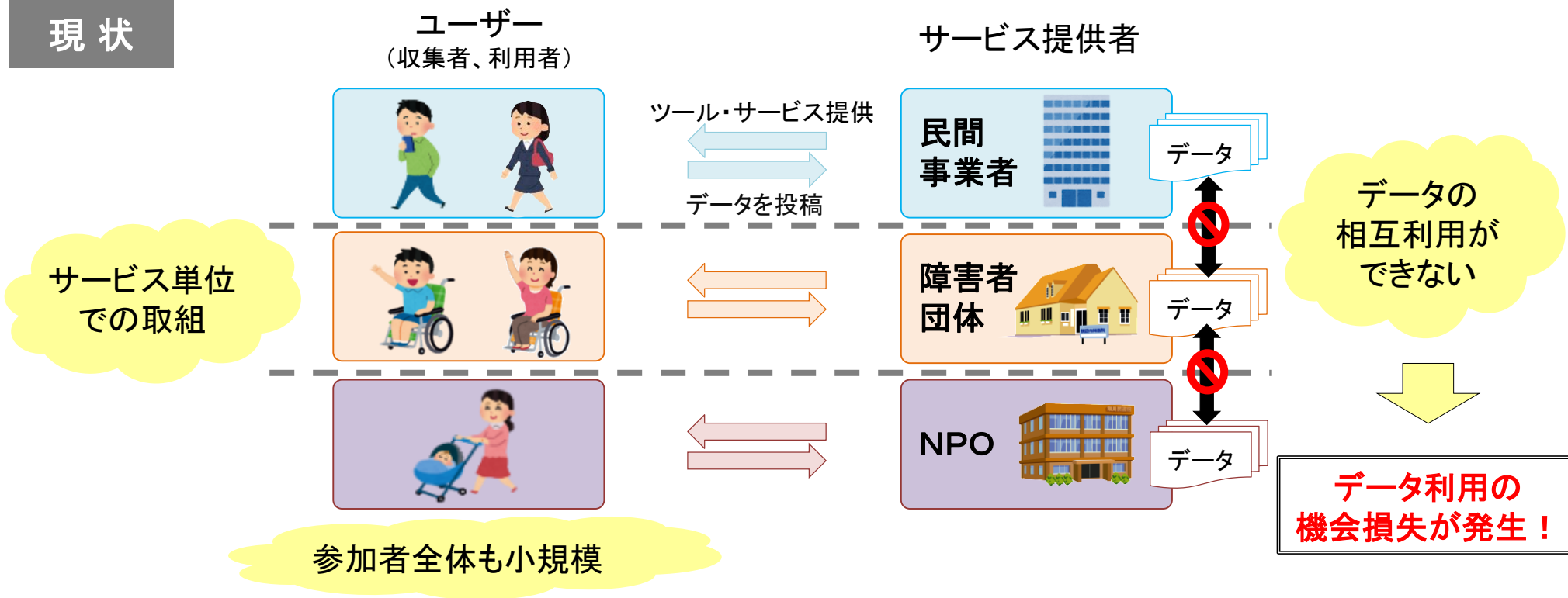


(参考) Japan Walk Guide HP
<http://www.ntt.co.jp/activity/jp/creation/accessibility/3>

2. 既存サービスにおけるデータ収集・活用上の課題

- サービスを利用する限られた人のみがバリアフリー情報を収集
- 個々のサービス内での利用にとどまり、サービスの広がりが限定的

現状



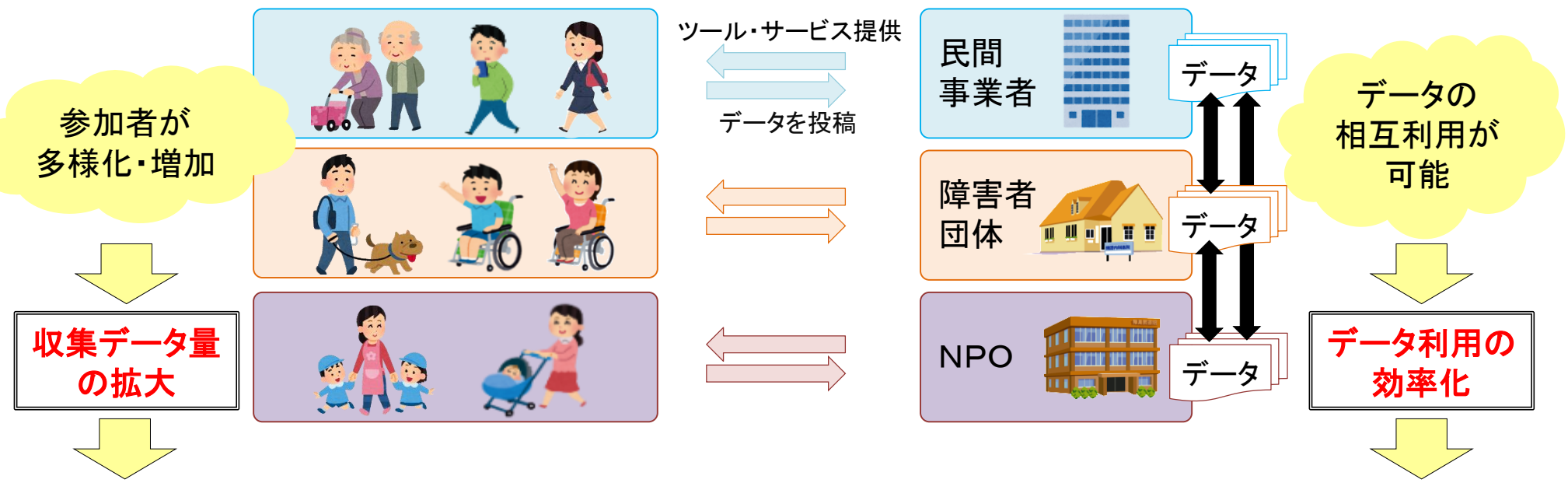
サービス 充実への課題

- より多くの人々の参画によるバリアフリー情報の収集
- 収集されたバリアフリー情報の有効活用

3. データ利用拡大・サービス充実に向けた取組の方向性

○ サービスの充実には、データの量・質の確保及び、多くの者が利用しやすい環境を整備することが必要

将来像



<検討項目1>
多様な主体の参画に向けた環境整備
 ・ 収集データ量の拡大に向け、多様な主体を収集事業に参画させていくための仕組みづくり
 → インセンティブや個人情報保護

<検討項目2>
新たなバリアフリーデータの収集・活用
 ・ 多様な主体が収集したデータを効率的に利用していくために必要なデータのあり方
 → データを共有するための共通仕様、データの信頼性

4. 検討項目の論点整理

○ 検討項目1. 2. を細分化し、それぞれ検討事項を設定

検討項目	主な検討事項	主な論点
1. 多様な主体の参画に向けた環境整備(体制)	①多様な主体の参加方策	インセンティブ等、 <u>参加者募集や投稿数増加(行動変容)に向けた方策</u> 、多様な主体参加に向けた募集方法、等
	②投稿ツールの普及	使いやすい <u>投稿ツールの普及方策</u> 等
	③権利・ルールの検討	収集・集約プロセスに係る <u>個人情報保護法、及び著作権保護等への対応、投稿時の抵抗感への配慮</u> 、等
	④体制構築に向けた検討	収集・集約プロセスに係る <u>体制構築</u>
2. 新たなバリアフリーデータの収集・活用	⑤データ仕様	利活用を見据えて <u>収集すべきバリアフリーデータ項目、収集上の留意点</u> 、等
	⑥個人情報を含むデータの取扱い	収集時において <u>個人情報を含むデータの取扱い方法</u>
	⑦データの信頼性・密度確保	<u>利活用が可能なレベル(信頼性、密度)のデータ</u> 等
	⑧各手法の組み合わせ等による補完	データの密度を確保するための、 <u>新たなデータ収集手法の組み合わせのあり方</u>

5. 検討方法(進め方)

○ 検討方法(進め方)は、実証実験で参加方策、データの取り扱い、信頼性の検証を行い、ヒアリング調査・文献調査ではツール普及、権利・ルール、体制、データ仕様等を検討する予定

分類	主な検討項目	検証方法					文献調査
		実証実験		ヒアリング調査			
		アンケート	データ分析	有識者	バリアフリー情報収集者※1	サービス提供者※2	
1. 多様な主体の参画に向けた環境整備(体制)	①多様な主体の参加方策	○	○				
	②投稿ツールの普及				○		
	③権利・ルールの検討			○			○
	④体制構築に向けた検討				○	○	
2. 新たなバリアフリーデータの収集・活用	⑤データ仕様				○	○	
	⑥個人情報を含むデータの取扱い	○		○			
	⑦データの信頼性確保	○	○				
	⑧各手法の組み合わせ等による補完				○		

※1バリアフリー情報収集者:バリアフリー情報収集事業を主導する団体(自治体、民間企業、NPO法人等)

※2サービス提供者:バリアフリー情報を利活用してサービスを提供する団体(民間企業、NPO法人等)

6. 議論していただきたい事項

1. 多様な主体の参画に向けた環境整備(体制)

- バリアフリー情報の収集への参加者や投稿数を増加する有効な手法について
(行動変容に向けた効果的な方策や動機付けなど)
- 連携が期待される団体等について
(地域の教育機関(中学校、高校、大学)、医療系専門学校等)

2. 新たなバリアフリーデータの収集・活用

- 活用が期待されるバリアフリー情報について
(盲導犬入店可否情報、等)
- 信頼性の確保に必要な事項について